

発議案第9号

UR都市機構と連携した住宅政策の推進を図る決議について

上記の発議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年6月9日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	横 山 博 美	印
	同	木 下 映 実	印
	同	林 利 彦	印
	同	橋 本 淳	印
	同	堀 口 明 子	印
	同	菅 野 文 男	印
	同	山 口 勇	印
	同	奥 山 智	印

提案理由

本市における若年層の移住・定着のため、市がUR都市機構を初めとする関係機関に働きかけ、住宅政策を積極的に推進することを要望し、それを支援する。

これが本案を提出する理由である。

UR都市機構と連携した住宅政策の推進を図る決議

我が国が2008年をピークに人口減少時代へと突入したことを受け、全国各地で、若い世代の移住・定着を促進する施策が実施されているところである。本市においても、若年層の呼び込みや子育て支援等の施策により、より一層、活力ある八千代市へと発展させることが望まれる。

本市の人口は増加傾向にあるにもかかわらず、米本・村上・高津の主要3団地を例にとると、居住者数は減少に転じている。中でも若年層の減少は深刻で、この3年間で39歳以下の居住者は2割近く減少している。団地は人口減少・若者流出の先行事例とも言える。団地人口が市全体の1割以上を占めていることから、この傾向に歯止めをかける意義は大きい。

他市では、自治体やUR都市機構が、若年層の呼び込み策を次々と打ち出している。昨今の急激な人口減少を受け、UR都市機構は、平成27年3月に、UR賃貸住宅ストック再生・再編方針に基づく実施計画を策定し、再生・再編等の一層の推進を行うべく、諸課題に取り組むとしている。団地の魅力アップや新たな顧客層への認知拡大を実現するため、民間事業者や地元大学と連携し、デザイン性の高い住戸へのリノベーションや、保育園、子育てサロンの設置、子育て世帯への家賃割引など、若年層や子育て世代に魅力的な住環境づくりを進めている。

一例として、千葉市の真砂団地などでは、無印良品を展開する良品計画の住宅会社「MUJI HOUSE」と連携し、従来の団地のイメージを一新する団地リノベーションプロジェクトを実施しており、20代、30代の住人が増加しているという。

また、壁紙の変更や作り付け家具の設置など、自由な内装変更が可能なDIY住宅を各地で導入している。模様替えの原状回復義務が原則として免除され、改装状態のまま退去できるのである。京都市の洛西ニュータウンでは、京都女子大学と協働し、学生からプランを募ることで、モダンで明るい住戸へのリノベーションをなし遂げた。印西市の千葉ニュータウンでは、雑誌社である主婦と生活社と連携して団地DIYプロジェクトを立ち上げ、従来の和室を大胆に改装し、ビンテージ感のある洗練された洋室へとリノベーションさせている。

UR都市機構がさまざまな試みを実施しているこの時に、市としても行動を起こさない手はない。

本市は都心へのアクセスの利便性と自然豊かで良好な住環境を有しており、今後も人口増が見込まれる。さらに、専門学校や2つの大学を有すること、子育て世帯数が多いことを考慮しても、若年層による住宅需要は潜在的にも非常に大きいと言える。一方で、市内在住の若年層が、就職を機に都心へ転居するケースは少なくない。若者の流出を最小限にとどめ、流入を促進する。住宅団地発祥の地である八千代市には、その課題解決に向かう社会的責任がある。

よって、本市議会は、市がUR都市機構を初めとする関係機関に働きかけ、住宅政策を積極的に推進することを要望し、それを支援するものである。

以上、決議する。

平成27年6月25日

八千代市議会